

令和 8 年度 行政評価事業別シート

実計対象		☐	評価対象	☒	新規	☐	完了事業	☐	ゼロ予算事業	☐	担当者	中村 紀子
全体計画					経費区分	部局長裁量枠			内線	3272		
事務事業名		4302 創造の家管理事業										
所 属		130500 社会共創部・文化スポーツ課										
施 策		04021300 文化・芸術・交流活動の推進と継承										
予算 科目	会計	01 一般会計										
	科目	050104 労働費・労働諸費・勤労青少年ホーム創造の家費										
	事業	010000 創造の家管理事業										
事業目的						事業概要・効果						
勤労青少年や市民の豊かで活力ある余暇活動の拠点として学習の場、交流の場として快適な環境で利用できるよう、施設の充実と活性化を図る。						須坂市スポーツ協会を指定管理者として、須坂市青少年ホーム創造の家を委託し、施設の適切な管理運営及び、施設の有効活用を図る。						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 7年度 実績	令和 8年度 予定
各種教室等の開催、施設の適切な維持管理により、市民の憩いの場として有効利用されるよう取り組む。	各種教室等の開催、施設の適切な維持管理により、市民の憩いの場として有効利用されるよう取り組む。 施設の廃止に向けて指定管理者に対し移転先の検討などを促す。
令和 9年度 予定	令和10年度 予定
各種教室等の開催、施設の適切な維持管理により、市民の憩いの場として有効利用されるよう取り組む。 施設の廃止に向けて指定管理者に対し移転先の検討などを促す。	各種教室等の開催、施設の適切な維持管理により、市民の憩いの場として有効利用されるよう取り組む。 施設の廃止に向けたスケジュール等を確認する。
令和11年度 予定	令和12年度 予定
各種教室等の開催、施設の適切な維持管理により、市民の憩いの場として有効利用されるよう取り組む。 年度末をもって勤労青少年ホーム創造の家を廃止する。	

指 標 名	勤労青少年ホーム創造の家施設利用者 総数					
算 式	施設延べ利用者数＋自主事業参加者					単位 人
年 度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目 標 値	目 標	11,000	12,000	11,000	11,000	0
	実 績					
指標選定の理由	勤労青少年以外の利用が比較的少ない昼間に民間団体等への貸館を行ない、施設の有効利用を図りながら市民の憩いの場として有効活用されるよう取り組むことから、施設利用者、自主事業参加者の総数を指標とした。					
最終年度	令和4年度はコロナ過のため、目標数値は定めない。					
目標の根拠	令和5年度以降はコロナ前に回復を目標とするため、コロナ前3年間の平均実績値を目標値とする					
指 標 名						
算 式						単位
年 度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目 標 値	目 標					
	実 績					
指標選定の理由						
最終年度						
目標の根拠						
指 標 名						
算 式						単位
年 度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目 標 値	目 標					
	実 績					
指標選定の理由						
最終年度						
目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		令和 7年度 決 算	令和 8年度 予 算
事業費		14,902	12,110
特 定 財 源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
一般財源		14,902	12,110
人員数 (人)	正規職員	0.3	0.4
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.1	0.0
人 員 コスト	正規職員	2,160.9	2,881.2
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	235.2	0.0
	計	2,396.1	2,881.2
市民一人当たりの経費		0.3	0.3
総額		17,298.1	14,991.2

(単位：千円)

令和 7年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	147	修繕料147
12節 委託費	14,755	指定管理委託料14,755
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	0	

(単位：千円)

令和 8年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	0
10節 需用費	0	
12節 委託費	12,110	指定管理者委託料12,110
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	0
その他	0	

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必 要 性	・ 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか ・ 行政内部の管理運営上必要な事業であるか ・ 市が主体となり実施すべき事業か ・ 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか ・ 目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか	低い
評 価 コメント	類似施設が多くあり、老朽化が進んでいることから必要性は低い。	
有 効 性	・ 事業の成果は上がっているか ・ 目標に対する達成度は十分か ・ 市民生活上の課題解決に貢献しているか ・ 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか ・ 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか	あまり有効ではない
評 価 コメント	利用者数は伸びたものの、利用者に偏りがあり維持費等のコストに見合っていない。 行政の課題解決に貢献していない。	
効 率 性	・ 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか ・ 効率性向上に努めているか ・ 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか	変わらない
評 価 コメント	継続的にコスト削減と利用料の増収に取り組んでいる。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

市内に類似施設を多数抱える中で、老朽化の著しい当該施設については廃止の方向で進めていきたい。指定管理者との協議に折り合いがつかず、2029年度末まで利用継続となったが、引き続き修繕料など維持管理費については最小限にとどめていく必要がある。

ACTION**1次評価**

次年度以降の方向性	進め方の改善（縮小）
総合評価コメント	
老朽化と類似する設備施設が他にもあり必要性は低く、利用者層の偏りや高コストから有効性も低い。次年度以降は、指定管理期間の維持管理費を最小限に抑えつつ、事業縮小と改善を図る必要がある。	

2次評価

次年度以降の方向性	進め方の改善（縮小）
2次評価コメント	
利用者層の偏り及び高コストであることもあり、修繕料や維持管理費については必要最小限にとどめつつ、指定管理者の理解も得ながら、施設の廃止に向けて様々な検討を進める必要がある。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 8 年度 行政評価事業別シート

実計対象		☐	評価対象	☒	新規	☐	完了事業	☐	ゼロ予算事業	☐	担当者	中村 紀子
全体計画					経費区分	部局長裁量枠			内線	3272		
事務事業名		4306 文化活動振興事業										
所 属		130500 社会共創部・文化スポーツ課										
施 策		04021300 文化・芸術・交流活動の推進と継承										
予算科目		01 一般会計										
		100601 教育費・社会教育費・社会教育総務費										
		030000 文化活動振興事業										
事業目的						事業概要・効果						
市民の文化芸術への関心を高めるとともに、市民の生き生きとした自主的な文化芸術活動や、優れた芸術鑑賞活動を支援し、豊かな市民生活を実現する。						・「文化芸術振興ビジョン」の具体化 ・信州岩波講座の開催 ・子ども読書活動支援研究会の活動支援 ・一般財団法人須坂市文化振興事業団が行なう自主事業を支援						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 7年度 実績	令和 8年度 予定
・「第27回信州岩波講座2025」の開催 ・子ども読書活動支援研究会の活動支援 ・文化振興事業団が行なう自主事業を支援 ・文化芸術協会の活動支援 ・キッズシアタープロジェクトを支援	・「第28回信州岩波講座2026」の開催 ・子ども読書活動支援研究会の活動支援 ・文化振興事業団が行なう自主事業を支援 ・文化芸術協会の活動支援
令和 9年度 予定	令和10年度 予定
・「第29回信州岩波講座2027」の開催、今後の検討 ・子ども読書活動支援研究会の活動支援 ・文化振興事業団が行なう自主事業を支援 ・文化芸術協会の活動支援	・「第30回信州岩波講座2028」の開催 ・子ども読書活動支援研究会の活動支援 ・文化振興事業団が行なう自主事業を支援 ・文化芸術協会の活動支援
令和11年度 予定	令和12年度 予定
・子ども読書活動支援研究会の活動支援 ・文化振興事業団が行なう自主事業を支援 ・文化芸術協会の活動支援	・子ども読書活動支援研究会の活動支援 ・文化振興事業団が行なう自主事業を支援 ・文化芸術協会の活動支援

指標名	メセナホールなど文化振興事業団管理施設利用者数					
算式	年間利用者数・入館者数					単位 人
年度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	目標	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000
	実績					
指標選定の理由	利用促進のための利用実績管理					
最終年度 目標の根拠	令和4年度はメセナホール改修が完了したことから令和3年度実績35,726の約200%を目標数値とした。 令和5年度以降はコロナ前に回復を目標とするため、コロナ前3年間の平均実績値を目標値とする。					
指標名						
算式						単位
年度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度 目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度 目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		令和 7年度 決 算	令和 8年度 予 算
事業費		37,980	20,300
特 定 財 源	国庫支出金	3,425	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	2	3
一般財源		34,553	20,297
人員数 (人)	正規職員	0.2	0.5
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	1.2	0.5
人 員 コスト	正規職員	1,440.6	3,601.5
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	2,822.4	1,176.0
	計	4,263.0	4,777.5
市民一人当たりの経費		0.8	0.5
総額		42,243.0	25,077.5

(単位：千円)

令和 7年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	404	消耗品費90、印刷製本費314
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	28,850	信州岩波講座共催負担金2,000、須坂キッズシアタープロジェクト負担金2,200、文化振興事業団自主事業補助金23,650、文芸協補助金1,000
その他	8,726	報酬(会計年度任用職員)5,376、職員手当等(同左期末勤勉手当)2,227、共済費等(同左)1,104、役務費(郵便料)19

(単位：千円)

令和 8年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	352	消耗品費72、印刷製本費280
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	11,900	信州岩波講座共催負担金1,000、文化振興事業団自主事業補助金10,000、文化芸術協会負担金900
その他	8,048	報酬（会計年度任用職員）4,997、職員手当等（同左期末勤勉手当）1,765、共済費（同左）1,213、旅費（同左通勤費）53、役務費（郵便料）20

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	- 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか - 行政内部の管理運営上必要な事業であるか - 市が主体となり実施すべき事業か - 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか - 目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか	高い
評価コメント	市民の文化活動を支援し、質の高い文化芸術を提供するために重要な事業である。	
有効性	- 事業の成果は上がっているか - 目標に対する達成度は十分か - 市民生活上の課題解決に貢献しているか - 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか - 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか	有効
評価コメント	補助金により実施された公演は好評であり、市民芸術祭等への参加者も増加している。	
効率性	- 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか - 効率性向上に努めているか - 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか	変わらない
評価コメント	引き続きコストの削減と利用料の増収に努める。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

岩波講座については聴講者数が減少傾向にあり、事業継続について検討の必要がある。
市民による芸術祭が開催され、文化芸術協会も多くの協力をしており、市民の文化活動への支援を継続的に行う。

ACTION**1次評価**

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント	
市民の文化活動支援に高い必要性和有効性があり、総合計画に基づき継続。岩波講座は見直しつつ、市民芸術祭支援や効率化を通じ、文化振興を推進していく必要がある。	

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
2次評価コメント	
市民の文化芸術への関心が高まり、生き生きとした自主的な文化芸術活動や、優れた芸術鑑賞活動が行われることで、市民が心豊かな生活を実現できるよう、取り組みを進めていく必要がある。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 8 年度 行政評価事業別シート

実計対象		☐	評価対象	☒	新規	☐	完了事業	☐	ゼロ予算事業	☐	担当者	窪田
全体計画					経費区分	部局長裁量枠			内線	245-0784		
事務事業名		4311 図書館管理運営事業										
所 属		130500 社会共創部・文化スポーツ課										
施 策		04021300 文化・芸術・交流活動の推進と継承										
予 算		01 一般会計										
科 目		100603 教育費・社会教育費・図書館費										
事 業		020000 図書館管理運営事業										
事業目的						事業概要・効果						
生涯学習の一環として、市民誰もが気軽に利用できるよう図書館事業を推進する。						図書等の収集、蔵書整理、貸出、レファレンス等の一般的図書館業務及び講座、行事等の開催をととした市民の生涯学習活動の支援						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 7年度 実績	令和 8年度 予定
図書等の収集、蔵書整理、貸出、レファレンス等の一般的図書館業務及び講座、行事等の開催、施設管理等を行った。7月より「Web利用者カード（スマホで貸出）」の運用を開始、スマートフォンでの貸出手続きが可能となったことで利用者の利便性が向上した。	図書等の収集、蔵書整理、貸出、レファレンス等の一般的図書館業務及び講座、行事等の開催、施設管理等を行う。
令和 9年度 予定	令和10年度 予定
令和11年度 予定	令和12年度 予定

指 標 名					
算 式					
年 度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
目 標 値	目 標				
	実 績				
指標選定の理由					
最終年度 目標の根拠					
指 標 名					
算 式					
年 度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
目 標 値	目 標				
	実 績				
指標選定の理由					
最終年度 目標の根拠					
指 標 名					
算 式					
年 度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
目 標 値	目 標				
	実 績				
指標選定の理由					
最終年度 目標の根拠					

事業費

(単位：千円)

		令和 7年度 決 算	令和 8年度 予 算
事業費		68,073	66,621
特 定 財 源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	35	50
一般財源		68,038	66,571
人員数 (人)	正規職員	0.3	0.3
	会計年度(フル)	3.0	3.0
	会計年度(パート)	8.9	8.9
人 員 コスト	正規職員	2,160.9	2,160.9
	会計年度(フル)	13,998.0	13,998.0
	会計年度(パート)	20,932.8	20,932.8
	計	37,091.7	37,091.7
市民一人当たりの経費		2.0	2.0
総額		105,164.7	103,712.7

(単位：千円)

令和 7年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	107	講師謝礼及びボランティア団体への謝礼107
10節 需用費	3,332	消耗品費583、燃料費16、食糧費4、印刷製本費39、光熱水費2,503、修繕料187
12節 委託費	3,904	保守点検委託料2,117、施設管理委託料554、ほか1,233
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	493	県公共図書館部会・支部負担金16、日本図書館協会負担金23、電子図書館事業負担金186、須高図書館協会負担金265、ほか3
その他	60,237	報酬17,970、給料8,141、職員手当等9,311、共済費6,306、役務費581、使用料及び賃借料6,420、備品購入費11,199、ほか309

(単位：千円)

令和 8年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	100	講師謝礼及びボランティア団体への謝礼100
10節 需用費	3,960	消耗品費550、燃料費30、食糧費11、印刷製本費39、光熱水費2,980、修繕料350
12節 委託費	3,950	保守点検委託料2,126、施設管理委託料584、ほか1,240
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	506	県公共図書館部会・支部負担金16、日本図書館協会負担金23、須高図書館協会負担金265、電子図書館事業負担金186、ほか16
その他	58,105	報酬18,383、給料8,218、職員手当等9,583、共済費6,737、役務費719、使用料及び賃借料6,081、備品購入費8,000、ほか384

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	- 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか - 行政内部の管理運営上必要な事業であるか - 市が主体となり実施すべき事業か - 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか - 目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか	高い
評価コメント	市民の生涯学習を支援するうえで、図書の貸出だけでなく、学習・情報の拠点として、また市民の交流・居場所の役割としても不可欠な施設であると考えます。	
有効性	- 事業の成果は上がっているか - 目標に対する達成度は十分か - 市民生活上の課題解決に貢献しているか - 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか - 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか	有効
評価コメント	市民に親しみをもって利用される図書館として、地域に求められる資料の収集と提供に努めた。また様々な世代や分野のイベントを開催し、市民に学習機会を提供した。	
効率性	- 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか - 効率性向上に努めているか - 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか	変わらない
評価コメント	施設の狭さや老朽化といった課題について、職員が工夫して改善できる部分は自ら対応し、コスト削減に努めた。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

年間入館者数は2024年度の69,307人に対し、2025年度は68,311人で、996人（約1.4%）の減少となった。
年間貸出冊数は2024年度の232,647冊に対し、2025年度は223,616冊で、9,031冊（約3.9%）の減少となった。
年間入館者・年間貸出数の増について、どちらも目標を下回る結果となった。今後も利用者サービスの充実、広報の工夫など行っていく必要がある。

ACTION**1次評価**

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント	
図書館は市民の学習・情報拠点として不可欠である。入館者・貸出数の減少は課題だが、サービスと広報を強化し、利用者の利便性向上と有効活用していただけるよう、事業推進を図る必要がある。	

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
2次評価コメント	
図書館は、学習・情報の拠点として、また市民の交流・居場所の役割としても不可欠な施設である。施設の老朽化等課題もあるが、工夫しながらニーズの把握や広報等に努め、気軽に利用できる図書館事業を進めていく必要がある。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 8 年度 行政評価事業別シート

実計対象		☐	評価対象	☒	新規	☐	完了事業	☐	ゼロ予算事業	☐	担当者	千葉剛成
全体計画					経費区分	部局長裁量枠			内線	3257		
事務事業名		4313 博物館管理運営事業										
所 属		130500 社会共創部・文化スポーツ課										
施 策		04021300 文化・芸術・交流活動の推進と継承										
予算 科目	会計	01 一般会計										
	科目	100604 教育費・社会教育費・博物館費										
	事業	020000 博物館管理運営事業										
事業目的						事業概要・効果						
貴重な文化財を広く展示公開し、市民の学習に資する。 須坂市の歴史、文化財について調査研究を進める。 各種講座等を開催し、いわゆるシビックプライドの醸成に努める。						博物館本館及び博物館別館（笠鉾会館）において、地域固有の歴史・文化資料の計画的な収集、適切な保存管理、専門的な調査研究を推進する。 また、「まるごと博物館」構想の具現化に向け、関係館との連携を強化する。 また、笠鉾会館を拠点とし、旧小田切家住宅、クラシック美術館を一体的に管理・運営し、重伝建指定地区を意識し展示活動等を図る。						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 7年度 実績	令和 8年度 予定
まるごと博物館構想の方向性検討 各種企画等の開催（企画展示、講座・講演会） 地域・団体との連携協力 学校への学習の支援	まるごと博物館構想の方向性検討及び具現化 各種企画等の開催（企画展示、ワークショップ） 地域・団体との連携協力 学校への学習の支援
令和 9年度 予定	令和10年度 予定
まるごと博物館構想の具現化 各種企画等の開催（企画展示、ワークショップ） 地域・団体との連携協力 学校への学習の支援	まるごと博物館構想の具現化 各種企画等の開催（企画展示、ワークショップ） 地域・団体との連携協力 学校への学習の支援
令和11年度 予定	令和12年度 予定
まるごと博物館構想の具現化 各種企画等の開催（企画展示、ワークショップ） 地域・団体との連携協力 学校への学習の支援	まるごと博物館構想の具現化 各種企画等の開催（企画展示、ワークショップ） 地域・団体との連携協力 学校への学習の支援

指標名	年間入館者数（市立博物館 本館）				
算式	年0.5%の増				
年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	4,430	4,450	4,470	4,490	4,510
実績					
指標選定の理由	常設展示の充実を図るとともに、特別展示等を行い、市民が歴史・文化・芸術に親しむ機会を提供する。				
最終年度目標の根拠	令和7年度実績値（4,406人）より、各年0.5%ずつの増				
指標名	年間入館者数（笠鉾会館）				
算式	年0.5%の増				
年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	8,170	8,210	8,250	8,290	8,330
実績					
指標選定の理由	常設展示の充実を図るとともに、特別展示等を行い、市民が歴史・文化・芸術に親しむ機会を提供する。				
最終年度目標の根拠	令和7年度 市立博物館と同実績値（8,131人）とし、各年0.5%ずつの増				
指標名					
算式					
年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値					
実績					
指標選定の理由					
最終年度目標の根拠					

事業費

（単位：千円）

		令和 7年度 決 算	令和 8年度 予 算
事業費		36,094	41,017
特 定 財 源	国庫支出金	1,500	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	1,649	767
一般財源		32,945	40,250
人員数 (人)	正規職員	1.2	0.9
	会計年度（フル）	1.4	2.3
	会計年度（パート）	0.5	0.8
人 員 コスト	正規職員	8,643.6	6,482.7
	会計年度（フル）	6,532.4	10,731.8
	会計年度（パート）	1,176.0	1,881.6
	計	16,352.0	19,096.1
市民一人当たりの経費		1.0	1.1
総額		52,446.0	60,113.1

（単位：千円）

令和 7年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	186	講師謝礼122、展示品借用・指導等謝礼・委員等謝礼64
10節 需用費	8,151	消耗品費1,139、燃料費74、印刷製本費1,248、光熱水費5,640、修繕料50
12節 委託費	6,631	警備保障委託1,232、エレベーター保守点検等委託料2,399、博物館魅力向上委託事業3,000
14節 工事請負費	0	工事請負費
18節 負担金補助及び交付金	57	博物館等協議会負担金（全国・北信越・県）23、きのこ展共催負担金等34
その他	21,069	報酬5,823、給料5,789、職員手当3,942、共済費2,276、旅費211、役務費1,314、使用料及び賃借料516、備品購入費1,192、公課費6

(単位：千円)

令和 8年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	324	講座等講師謝礼120、展示指導等謝礼204
10節 需用費	9,440	消耗品費1,025、燃料費100、印刷製本費2,252、光熱水費5,653、修繕料400、食糧費10
12節 委託費	4,057	館内警備保障委託1,232、エレベーター保守点検等委託2,825
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	23	博物館協議会負担金（全国・北信越・県）23
その他	27,173	報酬6,037、給料8,624、職員手当5,856、共済費4,171、旅費332、役務費1,447、使用料及び賃借料427、備品購入費270、公課費9

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか ・行政内部の管理運営上必要な事業であるか ・市が主体となり実施すべき事業か ・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか ・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか	高い
評価コメント	市民が地域の歴史文化を継承し、博物館資料を通じて文化・歴史・自然を考え学ぶ場として、常設展示をはじめとする展示活動や講座活動を開催している。	
有効性	・事業の成果は上がっているか ・目標に対する達成度は十分か ・市民生活上の課題解決に貢献しているか ・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか ・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか	有効
評価コメント	市民団体や学校、地域の方々などとの連携や支援に積極的に取り組み、「まるごと博物館」の具現化と『「ひと」「こと」「もの」をつなぐ博物館活動』の推進が図られている。	
効率性	・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか ・効率性向上に努めているか ・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか	変わらない
評価コメント	入館料の見直しが図られた	

振り返り（決算年度の取組み課題）

学校や地域と連携した幅広い年代層へのかかわりを進め、学習支援に努めるとともに、地方創生推進交付金「恋人の聖地」事業を活用して、臥竜公園魅力向上に資する動画サイトと地図作成を行い、博物館が立地する地域資源の活用や地域連携を進めた。

入館料のみなおし、長期ビジョンの再検討など取組み全体に課題が山積している。

ACTION**1次評価**

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント	
地域の歴史文化継承に不可欠な博物館は、地域連携も有効。入館料見直しや長期ビジョン再検討など課題山積だが、総合計画に沿って継続し、課題解決と活動充実を図る。	

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
2次評価コメント	
地域の歴史文化を継承し、文化・歴史・自然を考え学ぶ上で、地域の歴史・文化資料の計画的な収集、適切な保存管理、専門的な調査研究の推進など、継続して取り組んでいく必要がある。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 8 年度 行政評価事業別シート

実計対象		☐	評価対象	☒	新規	☐	完了事業	☐	ゼロ予算事業	☐	担当者	千葉 剛成
全体計画		令和 5年度 ~			経費区分		部局長裁量枠			内線		3623
事務事業名		4314 文化財調査研究事業										
所 属		130500 社会共創部・文化スポーツ課										
施 策		04021300 文化・芸術・交流活動の推進と継承										
予 算		会計		01 一般会計								
科 目		科目		100605 教育費・社会教育費・文化財保護費								
事業		事業		010000 文化財調査研究事業								
事業目的						事業概要・効果						
文化財の保護事業を展開し、よりよい保護、活用施策を講じるために、調査及び研究を行う。						周知の遺跡における土木工事等に伴う埋蔵文化財の調査確認等を実施して記録保存を行う。また文化財審議委員会を開催し、適切な文化財の保存と活用を図るとともに、新規指定案件の調査・研究を行う。併せて文化財保存活用倉庫の収蔵資料の適切内維持管理を行う。						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 7年度 実績	令和 8年度 予定
埋蔵文化財包蔵地内の土木工事等に伴い埋蔵文化財の調査確認等を実施する。また新規に確認された遺跡の学術調査を大学と連携して進めた。 文化財審議委員会を開催し、市指定文化財の新指定に向けて研究を進める。	埋蔵文化財包蔵地内の土木工事等に伴い埋蔵文化財の調査確認等を実施する。また新規に確認された遺跡の学術調査を大学と連携して進める。 文化財審議委員会を開催し、市指定文化財の新指定に向けて研究を進める。
令和 9年度 予定	令和10年度 予定
埋蔵文化財包蔵地内の土木工事等に伴い埋蔵文化財の調査確認等を実施する。また新規に確認された遺跡の学術調査を大学と連携して進める。 文化財審議委員会を開催し、市指定文化財の新指定に向けて研究を進める。	埋蔵文化財包蔵地内の土木工事等に伴い埋蔵文化財の調査確認等を実施する。また新規に確認された遺跡の学術調査を大学と連携して進める。 文化財審議委員会を開催し、市指定文化財の新指定に向けて研究を進める。
令和11年度 予定	令和12年度 予定
埋蔵文化財包蔵地内の土木工事等に伴い埋蔵文化財の調査確認等を実施する。また新規に確認された遺跡の学術調査を大学と連携して進めるとともに、保存活用の方策を検討する。文化財審議委員会を開催し、市指定文化財の新指定に向けて研究を進める。	埋蔵文化財包蔵地内の土木工事等に伴い埋蔵文化財の調査確認等を実施する。また新規に確認された遺跡の保存と公開活用の方策を検討する。 文化財審議委員会を開催し、市指定文化財の新指定に向けて研究を進める。

指標名	無し					
算式						単位
年度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		令和 7年度 決 算	令和 8年度 予 算
事業費		25,621	26,305
特 定 財 源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	86	72
一般財源		25,535	26,233
人員数 (人)	正規職員	0.7	0.2
	会計年度(フル)	1.0	1.0
	会計年度(パート)	0.9	0.5
人 員 コスト	正規職員	5,042.1	1,440.6
	会計年度(フル)	4,666.0	4,666.0
	会計年度(パート)	2,116.8	1,176.0
	計	11,824.9	7,282.6
市民一人当たりの経費		0.7	0.6
総額		37,445.9	33,587.6

(単位：千円)

令和 7年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	20	文化財調査指導謝礼20
10節 需用費	2,495	埋蔵文化財調査等消耗品557、燃料費205、埋蔵文化財調査報告書等印刷1,317、埋蔵文化財整理室光熱水費270、修繕費146
12節 委託費	2,268	遺構等測量968、発掘調査に係るシルバー委託費1,300
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	35	文化財保護協会負担金2、長野県立歴史館連携事業負担金33
その他	20,803	会計年度任用職員報酬・手当18,823、重機等借上料1,311、ほか669

(単位：千円)

令和 8年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	136	文化財調査指導等謝礼136
10節 需用費	1,585	埋蔵文化財調査等消耗品456、燃料費195、食糧費5、埋蔵文化財調査報告書等印刷500、埋蔵文化財整理室光熱水費309、修繕費120、
12節 委託費	2,937	発掘調査に係るシルバー委託費1,837、遺構測量1,000、歴史的建物調査100
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	105	文化財保護協会負担金2、県立歴史館連携協定負担金100、県史跡整備等協議会負担金3
その他	21,542	会計年度任用職員報酬・手当19,039、重機等借上料1,840、ほか663

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか ・行政内部の管理運営上必要な事業であるか ・市が主体となり実施すべき事業か ・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか ・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか	必要不可欠
評価コメント	文化財保護法により、埋蔵文化財包蔵地で土木工事が行われる場合の調査は自治体を実施しなければならない	
有効性	・事業の成果は上がっているか ・目標に対する達成度は十分か ・市民生活上の課題解決に貢献しているか ・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか ・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか	普通
評価コメント	埋蔵文化財の適切な保護が図られている	
効率性	・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか ・効率性向上に努めているか ・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか	変わらない
評価コメント	効率性を鑑み必要最低限の費用で事業を行っている	

振り返り（決算年度の取組み課題）

埋蔵文化財調査を開発事業者と随時調整を図りながら、県の指示に従って必要な調査等を実施し、適切な保護が図れた。また、新規発見遺跡について、専門的知識を有する大学と連携し、全国的にも貴重と想定される遺跡の学術調査を行い、今後の調査の端緒を開いた。併せて遺跡保護に係る必要な手続きを行った。文化財審議委員会を開催し、今後の新規指定等に向けて課題整理をした。

ACTION**1次評価**

次年度以降の方向性	進め方の改善（縮小）
総合評価コメント	
文化財保護は必要不可欠な事業。適切な保護は図れているが、効率化と費用対効果向上を目指し、調査方法や連携を改善する必要がある。事業の進め方を実質的な縮小を図る必要がある。	

2次評価

次年度以降の方向性	進め方の改善（縮小）
2次評価コメント	
文化財保護法による調査をしっかりと行い、適切な保護を進めていくことは必要。地域全体で遺産を継承する仕組みづくりを行うことが求められるが、効率よく事業を進めることが必要。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 8 年度 行政評価事業別シート

実計対象		☐	評価対象	☒	新規	☐	完了事業	☐	ゼロ予算事業	☐	担当者	千葉 剛成
全体計画					経費区分	部局長裁量枠			内線	3623		
事務事業名		4315 文化財保存活用事業										
所 属		130500 社会共創部・文化スポーツ課										
施 策		04021300 文化・芸術・交流活動の推進と継承										
予算 科目	会計	01 一般会計										
	科目	100605 教育費・社会教育費・文化財保護費										
	事業	020000 文化財保存活用事業										
事業目的						事業概要・効果						
文化財の本質的価値を損なわずに後世に伝えとともに、その文化財が市民に身近なものとなるよう、文化財の調査研究及び、指定文化財の公開と支援を行い、情報を学習教材としてわかりやすく市民に提供し、文化財を愛護し生かす。						市が所有し維持管理する文化財「旧越家住宅」「旧園里学校」等や、民間所有の文化財の適切な維持管理により文化財を保護するとともに、デジタルアーカイブの充実や、市ホームページ・各種メディアへの情報発信や、各種講演などによる文化財の活用を図る。						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 7年度 実績	令和 8年度 予定
「須坂のまるごと博物館」サイトの再構築及びデジタルアーカイブの充実を図った。 文化財の所有・管理者に対し、保存活用のための支援のため補助を実施した。	「須坂のまるごと博物館」サイトを活用して各種情報発信を行う。 文化財の所有・管理者に対し、保存活用のための支援のため補助を実施する。
令和 9年度 予定	令和10年度 予定
「須坂のまるごと博物館」サイトを活用して各種情報発信を行う。 文化財の所有・管理者に対し、保存活用のための支援のため補助を実施する。	「須坂のまるごと博物館」サイトを活用して各種情報発信を行う。 文化財の所有・管理者に対し、保存活用のための支援のため補助を実施する。
令和11年度 予定	令和12年度 予定
「須坂のまるごと博物館」サイトを活用して各種情報発信を行う。 文化財の所有・管理者に対し、保存活用のための支援のため補助を実施する。	「須坂のまるごと博物館」サイトを活用して各種情報発信を行う。 文化財の所有・管理者に対し、保存活用のための支援のため補助を実施する。

指 標 名	「須坂のまるごと博物館」サイトによる文化財などの公開					
算 式	累計公開件数					単位 件
年 度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目 標 値	目 標	950	970	990	1,010	1,030
	実 績					
指標選定の理由	地域の歴史文化の保存活用					
最終年度目標の根拠	令和7年度末の実績（923件）に合わせて目標値を見直した					
指 標 名						
算 式						単位
年 度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目 標 値	目 標					
	実 績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指 標 名						
算 式						単位
年 度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目 標 値	目 標					
	実 績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		令和 7年度 決 算	令和 8年度 予 算
事業費		18,966	11,150
特 定 財 源	国庫支出金	4,235	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	1,283	25
一般財源		13,448	11,125
人員数 (人)	正規職員	0.7	0.9
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.7	0.1
人 員 コスト	正規職員	5,042.1	6,482.7
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	1,646.4	235.2
	計	6,688.5	6,717.9
市民一人当たりの経費		0.5	0.3
総額		25,654.5	17,867.9

(単位：千円)

令和 7年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	449	文化財維持管理に係る各種団体等への謝礼及び講座講師謝礼449
10節 需用費	1,920	文化財各種修繕998、旧越家住宅・文化財保存活用倉庫・園里学校光熱水費768、食糧費2、消耗品85、燃料費67
12節 委託費	11,142	文化財公開維持管理に係る委託1,335、警備委託251、樹木伐採等委託564、除草等シルバー委託492、文化財サイト移行・アーカイブ委託8,500
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	1,203	文化財保存活用補助金1,203
その他	4,252	会計年度職員手当・共済費3,798、役務費320、土地・機器等借上げ117、その他17

(単位：千円)

令和 8年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	551	文化財維持管理に係る各種団体等への謝礼及び文化財調査謝礼506、各種講座等での講師謝礼45
10節 需用費	1,309	文化財各種修繕等400、旧越家住宅・文化財保存活用倉庫光熱水費753、消耗品82、燃料費69、食糧費5
12節 委託費	2,250	公開維持管理に係る委託1,303、警備委託271、樹木伐採等委託196、除草等シルバー委託480
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	6,264	文化財保存活用補助金6,264
その他	776	役務費593、土地・機器等借上げ118、その他65

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか ・行政内部の管理運営上必要な事業であるか ・市が主体となり実施すべき事業か ・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか ・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか	必要不可欠
評価コメント	文化財の恒久的な保護のため、市と市民がともに主体となって市域の文化財の保護と活用を図る必要がある。	
有効性	・事業の成果は上がっているか ・目標に対する達成度は十分か ・市民生活上の課題解決に貢献しているか ・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか ・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか	有効
評価コメント	各種指定文化財について適切な管理を行い、良好な状態で保存できている。	
効率性	・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか ・効率性向上に努めているか ・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか	やや向上
評価コメント	施設管理業務委託について利用者の動向を見て効率化を図った。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

指定文化財は良好な状態で保存されている。
文化財の公開・活用の取組みをさらに進める必要がある。

ACTION**1次評価**

次年度以降の方向性	簡易な改善（縮小）
総合評価コメント	
文化財保存は必要不可欠で良好な状態だが、公開・活用は課題である。効率化を進めつつ、事業を簡易に改善・一部縮小し、効果的な文化財保護活用を図る必要がある。	

2次評価

次年度以降の方向性	簡易な改善（縮小）
2次評価コメント	
文化財を後世に伝えて行くために、調査研究及び、指定文化財の公開と支援を行って行く必要はあるが、公開・活用の取組みを進めるうえで、効率化を図っていく必要がある	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 8 年度 行政評価事業別シート

実計対象		☐	評価対象	☒	新規	☐	完了事業	☐	ゼロ予算事業	☐	担当者	三ツ井芳恵
全体計画					経費区分	部局長裁量枠			内線		3273	
事務事業名		16850 伝統的建造物群保存事業										
所 属		130500 社会共創部・文化スポーツ課										
施 策		04021300 文化・芸術・交流活動の推進と継承										
予算 科目	会計	01 一般会計										
	科目	100605 教育費・社会教育費・文化財保護費										
	事業	030000 伝統的建造物群保存事業										
事業目的						事業概要・効果						
歴史的町並みが将来に向けて適切に保存され、有効に活用されることで守り伝えるため、文化財保護法の「伝統的建造物群保存地区制度」を活用したまちづくりを進める。						2024年8月に須坂市須坂伝統的建造物群保存地区が重要伝統的建造物群保存地区に選定されたことを受け、国庫補助金国宝重要文化財等保存・活用事業費補助金を活用し、地区案内看板の設置、特定物件表示プレートの製作を行った。 須坂市伝統的建造物群保存地区保存条例に基づく須坂市伝統的建造物群保存地区保存審議会を開催し、2026年度から開始する特定物件修理事業について審議いただいたほか、伝統的建造物群保存地区にかかる制度運営組織の組織化に向けた検討ワーキンググループを開催し、多くの意見をいただくことができた。						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 7年度 実績	令和 8年度 予定
伝統的建造物群保存地区保存審議会開催 3回 保存活用計画に基づく修理・修景事業に関する相談 建築基準法緩和条例制定に関わる基礎調査 修理・修景の手引き作成 地区案内看板、特定物件表示プレート作成	伝統的建造物群保存地区保存審議会開催 3回 保存活用計画に基づく特定物件修理事業 3件 保存活用計画に基づく修理・修景事業に関する相談 特定物件表示プレート作成
令和 9年度 予定	令和10年度 予定
令和11年度 予定	令和12年度 予定

指 標 名						
算 式						単位
年 度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目 標 値	目 標					
	実 績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指 標 名						
算 式						単位
年 度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目 標 値	目 標					
	実 績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指 標 名						
算 式						単位
年 度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目 標 値	目 標					
	実 績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		令和 7年度 決 算	令和 8年度 予 算
事業費		6,044	55,993
特 定 財 源	国庫支出金	1,426	27,493
	都道府県支出金	0	1,606
	地方債	0	0
	その他	0	25,000
一般財源		4,618	1,894
人員数 (人)	正規職員	2.6	1.9
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
人 員 コスト	正規職員	18,727.8	13,685.7
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
	計	18,727.8	13,685.7
市民一人当たりの経費		0.5	1.3
総額		24,771.8	69,678.7

(単位：千円)

令和 7年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	46	重要伝統的建造物群保存地区制度アドバンス等謝礼ほか 46
10節 需用費	881	消耗品費 29、食糧費 5、印刷製本費 847
12節 委託費	4,466	建造物調査1,650、案内看板製作 1,364、特定物件表示板製作 1,452
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	79	全国伝建協負担金 50、制度研修会等出席負担金 29
その他	572	審議会委員報酬 146、伝統的建造物群保存地区保存審議会委員費用弁償 78、普通旅費 220、郵便料128

(単位：千円)

令和 8年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	76	重要伝統的建造物群保存地区制度アドバイス等謝礼ほか 76
10節 需用費	36	消耗品費 30、食糧費 6
12節 委託費	1,782	建造物調査 330、特定物件表示板作成 1,452
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	53,578	全国伝建協負担金 50、制度研修会等出席負担金 28、伝統的建造物群保存地区保存事業補助金 53,500
その他	521	審議会委員報酬 156、費用弁償 147、普通旅費 156、郵便料 62

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか ・行政内部の管理運営上必要な事業であるか ・市が主体となり実施すべき事業か ・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか ・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか	高い
評価コメント	2024年8月に須坂市須坂伝統的建造物群保存地区が重要伝統的建造物群保存地区に選定された。このことに伴い、市が主体となって、伝統的な町並みを後世に伝えるための各種取組みを実施していく必要がある。	
有効性	・事業の成果は上がっているか ・目標に対する達成度は十分か ・市民生活上の課題解決に貢献しているか ・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか ・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか	有効
評価コメント	将来にわたって、伝統的建造物群を保存・活用するため、国の伝建制度を利用しながら施策を実施することは事業を進めるうえで有効な手段である。	
効率性	・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか ・効率性向上に努めているか ・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか	変わらない
評価コメント	修理・修景にかかる計画的かつ地道な補助事業を進める上で、将来にわたって一定程度の経常コストが見込まれるが、国庫補助をうまく活用しながら費用対効果を十分に意識して事業を推進していく。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

須坂市須坂伝統的建造物群保存地区が重要伝統的建造物群保存地区に選定されたことを受け、国庫補助金を活用し、地区案内看板の設置、特定物件表示プレートの製作を行った。

また、2026年度から開始する、国庫補助金を活用した特定物件修理事業のため、伝統的建造物群保存地区保存審議会を開催し意見を聴取し、準備を進めた。

ACTION**1次評価**

次年度以降の方向性	簡易な改善（縮小）
総合評価コメント	
重要伝統的建造物群保存地区に選定され、必要性・有効性が高い。2026年度から国庫補助活用し、地区案内看板設置や修理事業準備を進めており、今後も事業を簡易に改善・拡大し、伝統的な町並み保存に努める必要がある。	

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
2次評価コメント	
重要伝統的建造物群保存地区に選定されたことに伴い、歴史的町並みを将来に向けて適切に保存していくため、文化財保護法の「伝統的建造物群保存地区制度」を活用しながら、事業を進めていく必要がある。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 8 年度 行政評価事業別シート

実計対象		☐	評価対象	☒	新規	☐	完了事業	☐	ゼロ予算事業	☐	担当者	中村 紀子
全体計画					経費区分	部局長裁量枠			内線	3272		
事務事業名		4320 文化施設管理事業										
所 属		130500 社会共創部・文化スポーツ課										
施 策		04021300 文化・芸術・交流活動の推進と継承										
予算 科目	会計	01 一般会計										
	科目	100610 教育費・社会教育費・文化施設管理費										
	事業	010000 文化施設管理事業										
事業目的						事業概要・効果						
須坂市文化会館、須坂版画美術館などの芸術文化施設を有効に活用し、市民の自主的な文化活動の育成を図るとともに、文化環境の向上、芸術文化施設の充実に向け事業を推進する。						・須坂市文化会館、美術館等文化施設の管理運営は、指定管理者の一般財団法人須坂市文化振興事業団が行なう。 ・「須坂市文化芸術振興ビジョン」に基づき、芸術文化施設の充実を図る。						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 7年度 実績	令和 8年度 予定
芸術文化施設を有効に活用し、市民の自主的な文化活動の育成を図るとともに、文化環境の向上、芸術文化施設の維持管理を行う。 旧小田切家住宅・須坂クラシック美術館について、次年度より直営化することとした。	芸術文化施設を有効に活用し、市民の自主的な文化活動の育成を図るとともに、文化環境の向上、芸術文化施設の維持管理を行う。 各文化施設の市民ニーズを把握するとともに、民間活用の可能性について検証する。
令和 9年度 予定	令和10年度 予定
芸術文化施設を有効に活用し、市民の自主的な文化活動の育成を図るとともに、文化環境の向上、芸術文化施設の維持管理を行う。 各文化施設の民間活用について検討する。	芸術文化施設を有効に活用し、市民の自主的な文化活動の育成を図るとともに、文化環境の向上、芸術文化施設の維持管理を行う。 各文化施設の民間活用について検討する。旧小田切家住宅・クラシック美術館の開館日の拡大。
令和11年度 予定	令和12年度 予定
芸術文化施設を有効に活用し、市民の自主的な文化活動の育成を図るとともに、文化環境の向上、芸術文化施設の維持管理を行う。 旧小田切家住宅の民間による活用計画。	芸術文化施設を有効に活用し、市民の自主的な文化活動の育成を図るとともに、文化環境の向上、芸術文化施設の維持管理を行う。 旧小田切家住宅の民間による活用。

指標名	無し					
算式						単位
年度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		令和 7年度 決 算	令和 8年度 予 算
事業費		213,571	194,015
特 定 財 源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	10,132	1,047
一般財源		203,439	192,968
人員数 (人)	正規職員	0.4	0.6
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.4	0.1
人 員 コスト	正規職員	2,881.2	4,321.8
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	940.8	235.2
	計	3,822.0	4,557.0
市民一人当たりの経費		4.2	3.8
総額		217,393.0	198,572.0

(単位：千円)

令和 7年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	3,108	修繕料3,108
12節 委託費	193,307	支障木伐採委託料440、漏水調査委託121、指定管理者委託料(文化会館・美術館等文化施設)192,746
14節 工事請負費	1,320	人形博物館・版画美術館電話機改修工事1,320
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	15,836	版画美術館 プレス機運搬料495、使用料及び賃借料(土地借上料、機器賃借料)15,128、備品購入費213

(単位：千円)

令和 8年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	3,987	【クラ美・小田切】消耗品費100、燃料費140、光熱水費647、修繕料300 修繕料2,800
12節 委託費	169,738	指定管理者委託料（文化会館、美術館等文化施設）167,188、支障木伐採 委託料700【クラ美・小田切】警備保障1,150、シルバー清掃委託700
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	20,290	使用料及び賃借料15,396(土地借上料、機器賃借料)、備品購入費900 【クラ美・小田切】職員報酬2,059、通勤費60、役務費1,875

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必 要 性	・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか ・行政内部の管理運営上必要な事業であるか ・市が主体となり実施すべき事業か ・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか ・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか	高い
評 価 コメント	市民が心豊かな社会生活を送るために質の高い文化芸術を提供し、各種文化施設を適切に維持管理していくうえで必要な事業である。	
有 効 性	・事業の成果は上がっているか ・目標に対する達成度は十分か ・市民生活上の課題解決に貢献しているか ・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか ・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか	有効
評 価 コメント	指定管理者と連携して文化施設の活用を積極的に行い、入館料・利用料収入は増加傾向にある。	
効 率 性	・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか ・効率性向上に努めているか ・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか	変わらない
評 価 コメント	引き続きコストの削減と利用料等収入の増加に努める。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

文化施設指定管理者の文化振興事業団との協議により、クラシック美術館・旧小田切家住宅を直営化することとし、管理経費を大幅に削減した。今後の両館の活用について各方面のニーズを検証し、より良い方向へ進める必要がある。

ACTION**1次評価**

次年度以降の方向性	進め方の改善（縮小）
総合評価コメント	
文化施設の必要性和有効性を認めつつ、直営化で経費を大幅削減し、進め方の改善（縮小）を図った。今後もニーズを検証し、効率的な管理と活用を最適化を行っていく必要がある。	

2次評価

次年度以降の方向性	進め方の改善（縮小）
2次評価コメント	
芸術文化施設の有効活用を図り、市民の自主的な文化活動の育成を図りながら、指定管理者である一般財団法人須坂市文化振興事業団と連携しながら、効率の良い事業を行って行く必要がある。	

外部評価

次年度以降の方向性
外部評価コメント

令和 8 年度 行政評価事業別シート

実計対象		■	評価対象	■	新規	□	完了事業	□	ゼロ予算事業	□	担当者	中村 紀子
全体計画		平成30年度		～	令和 2年度		経費区分	実施計画事業費		内線	3272	
事務事業名		10721 文化施設整備事業										
所 属		130500 社会共創部・文化スポーツ課										
施 策		04021300 文化・芸術・交流活動の推進と継承										
予算 科目	会計	01 一般会計										
	科目	100610 教育費・社会教育費・文化施設管理費										
	事業	980000 文化施設整備事業										
事業目的						事業概要・効果						
所管する文化施設が建設から年数が経過し、改修の時期を迎えているため計画的に必要な改修を実施する。						老朽化の解消や法改正に対応する改修を実施し、今後も施設が安全・快適に利用することが可能となる。						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 7年度 実績	令和 8年度 予定
世界の民俗人形博物館空調設備等改修工事を先送り	世界の民俗人形博物館空調設備等改修工事を先送り
令和 9年度 予定	令和10年度 予定
施設の大規模整備については未定	施設の大規模整備については未定
令和11年度 予定	令和12年度 予定
施設の大規模整備については未定	施設の大規模整備については未定

指標名	無し					
算式						単位
年度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		令和 7年度 決 算	令和 8年度 予 算
事業費		0	0
特 定 財 源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
一般財源		0	0
人員数 (人)	正規職員	0.0	0.0
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
人 員 コスト	正規職員	0.0	0.0
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
	計	0.0	0.0
市民一人当たりの経費		0.0	0.0
総額		0.0	0.0

(単位：千円)

令和 7年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	0	
12節 委託費	0	世界の民俗人形博物館空調設備工事管理業務委託0
14節 工事請負費	0	世界の民俗人形博物館空調設備工事0
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	0	

(単位：千円)

令和 8年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	0	
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	0	

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか ・行政内部の管理運営上必要な事業であるか ・市が主体となり実施すべき事業か ・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか ・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか	高い
評価コメント	施設の長期的な利用、適切な維持管理のためには必要な事業である。	
有効性	・事業の成果は上がっているか ・目標に対する達成度は十分か ・市民生活上の課題解決に貢献しているか ・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか ・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか	普通
評価コメント	利用者増加のために多くのイベントが開催されており、質の良い美術品・芸術作品に触れる機会を提供できている。	
効率性	・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか ・効率性向上に努めているか ・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか	変わらない
評価コメント	引き続き利用料等の増収に取り組む。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

老朽化している空調設備について、故障した場合の対応には多くの課題が残っている。

ACTION**1次評価**

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント	
施設の長期利用に不可欠な整備事業である。老朽化した設備の更新整備は必要であるが財政状況が改善されない限り整備費用の捻出は難しいため、利用促進と維持管理に努める。	

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
2次評価コメント	
文化施設の老朽化の解消や法改正に対応する改修を実施し、今後も施設をが安全・快適に利用するため、長期的な視点で、更新整備を検討していく必要がある。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 8 年度 行政評価事業別シート

実計対象		☐	評価対象	☒	新規	☐	完了事業	☐	ゼロ予算事業	☐	担当者	千葉剛成
全体計画					経費区分	部局長裁量枠			内線	3272		
事務事業名		14139 文書館管理運営事業										
所 属		130500 社会共創部・文化スポーツ課										
施 策		04021300 文化・芸術・交流活動の推進と継承										
予算科目		01 一般会計										
		100612 教育費・社会教育費・文書館費										
		010000 文書館管理運営事業										
事業目的						事業概要・効果						
須坂市の歴史資料として重要な非現用公文書や古文書等を収集・保存し、市民の財産として後世に伝えとともに公開して、市民への説明責任及び市の適切な行政運営に資すると共に、文化の振興に資する						須坂市文書館において、保存年限が経過した非現用行政文書を選別・収集し、整理・保存するとともに一般の閲覧等に供する。また、地域の古文書等を収集し、目録整備・保存を行い、閲覧等に供する。						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 7年度 実績	令和 8年度 予定
・非現用公文書及び古文書等の収集・整理・保存・公開 ・古文書を解説できる人材の育成 ・収集史料の展示公開、ブログ紹介	・非現用公文書及び古文書等の収集・整理・保存・公開 ・古文書を解説できる人材の育成 ・文書館のあり方検討
令和 9年度 予定	令和10年度 予定
未定	未定
令和11年度 予定	令和12年度 予定
未定	未定

指標名						
算式						単位
年度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由	指標設定なし ※2026度に文書館のあり方を検討するため					
最終年度 目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度 目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度 目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		令和 7年度 決 算	令和 8年度 予 算
事業費		21,503	9,787
特 定 財 源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	90
一般財源		21,503	9,697
人員数 (人)	正規職員	0.3	0.1
	会計年度(フル)	2.0	0.0
	会計年度(パート)	4.0	3.0
人 員 コスト	正規職員	2,160.9	720.3
	会計年度(フル)	9,332.0	0.0
	会計年度(パート)	9,408.0	7,056.0
	計	20,900.9	7,776.3
市民一人当たりの経費		0.8	0.3
総額		42,403.9	17,563.3

(単位：千円)

令和 7年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	5	謝礼5
10節 需用費	1,121	事務用消耗品260、燃料費15、食糧費(来客用お茶)1、文書目録印刷845
12節 委託費	354	施設警備保障委託354
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	3	県史料協負担金3
その他	20,020	職員人件費(給料、報酬、手当)16,607、共済費3,011、旅費128、役務費88、機器賃借料186

(単位：千円)

令和 8年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	20	謝礼20
10節 需用費	307	消耗品費260、燃料費15、食糧費2、修繕料30
12節 委託費	383	警備保障委託料383
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	3	県史協負担金3
その他	9,074	職員人件費（給料、報酬、手当）7,438、共済費1,213、旅費94、役務費137、機器賃借料187、公課費（自動車重量税）5

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか ・行政内部の管理運営上必要な事業であるか ・市が主体となり実施すべき事業か ・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか ・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか	必要不可欠
評価コメント	公文書館法に規定された自治体が行うべき業務	
有効性	・事業の成果は上がっているか ・目標に対する達成度は十分か ・市民生活上の課題解決に貢献しているか ・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか ・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか	あまり有効ではない
評価コメント	利用者が一部の方のみに偏っている傾向がある	
効率性	・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか ・効率性向上に努めているか ・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか	やや悪化
評価コメント	成果が一般の市民には理解されにくく、価値基準をどこに置くかで評価が分かれる。作業効率の向上とともに、優先すべき業務を精査する必要がある。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

非現用公文書や古文書などの寄贈・寄託を受け入れて資料散逸防止に寄与し、古文書などの整理は着実に進行してはいるが、多量の新規受け入れに対し整理は総体的に遅延している。また、専門員が高齢であり、継承できる人材の確保が喫緊の課題である。

ACTION**1次評価**

次年度以降の方向性	抜本的見直し（縮小）
総合評価コメント	
公文書館法により必要不可欠な事業だが、利用者層の偏り、整理遅延、専門知識の継承等が課題である。財政状況から事務事業の縮小等抜本的な見直しを図る必要がある。	

2次評価

次年度以降の方向性	抜本的見直し（縮小）
2次評価コメント	
自治体が行うべき必要不可欠な事業ではあるが、長期的視点でより良い在り方を検討するため、博物館等施設との一体的活用や人員配置を含む組織の在り方など、これまでの文書館の事業を踏まえて検討していく。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 8 年度 行政評価事業別シート

実計対象		☐	評価対象	☒	新規	☐	完了事業	☐	ゼロ予算事業	☐	担当者	塩崎智一
全体計画					経費区分	部局長裁量枠			内線	3257		
事務事業名		4322 体育施設管理事業										
所 属		130500 社会共創部・文化スポーツ課										
施 策		04021400 スポーツ活動の充実										
予 算		01 一般会計										
科 目		100702 教育費・保健体育費・体育施設費										
事 業		010000 体育施設管理事業										
事業目的						事業概要・効果						
市民の体育・スポーツのニーズに対応した体育施設の貸し出し及び施設整備を行い、スポーツの振興と健康・体力づくりの向上を図る。						体育施設の使用予約受付、調整等を実施し、市民、市外からの合宿・大会等に貸し出し及び施設の適切な管理、整備を行い、スポーツの振興と健康・体力づくりを進める。						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 7年度 実績	令和 8年度 予定
体育施設修繕料 5,778千円 シルバー人材センター施設管理業務委託22,354千円 体育施設の管理運営 体育施設利用受付及び料金徴収業務	体育施設修繕料 8,000千円 シルバー人材センター施設管理業務委託27,000千円 体育施設の管理運営 体育施設利用受付及び料金徴収業務
令和 9年度 予定	令和10年度 予定
令和11年度 予定	令和12年度 予定

指 標 名	市民1人あたりのスポーツ施設利用回数				
算 式					単位 回
年 度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度 令和12年度
目 標 値	目 標				
	実 績				
指標選定の理由	日頃スポーツをする、観る、関わっている人の割合を高めるため施設利用率を高める				
最終年度 目標の根拠	2019年度の体育施設の人口一人当たりの使用回数が5.5回であることから利用回数を高くするために6回と目標を設定して取り組むこととした				
指 標 名					
算 式					単位
年 度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度 令和12年度
目 標 値	目 標				
	実 績				
指標選定の理由					
最終年度 目標の根拠					
指 標 名					
算 式					単位
年 度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度 令和12年度
目 標 値	目 標				
	実 績				
指標選定の理由					
最終年度 目標の根拠					

事業費

(単位：千円)

		令和 7年度 決 算	令和 8年度 予 算
事業費		56,288	68,733
特 定 財 源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	14,205	19,406
一般財源		42,083	49,327
人員数 (人)	正規職員	1.0	1.5
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	3.0	2.1
人 員 コスト	正規職員	7,203.0	10,804.5
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	7,056.0	4,939.2
	計	14,259.0	15,743.7
市民一人当たりの経費		1.3	1.6
総額		70,547.0	84,476.7

(単位：千円)

令和 7年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	16,872	消耗品費934、燃料費1,225、印刷製本費87、体育施設電気料7,056、ガス58、上下水道料1,731、修繕料5,778、医薬材料費3
12節 委託費	24,117	警備保障委託33、電気保安業務委託料435、施設整備委託料1,239、害虫防除委託料55、シルバー施設管理業務委託料22,355
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	15,299	会計年度職員報酬7,379、同手当2,675、同社会保険料1,334、同費用弁償138、土地借上料等2,133、原材料費535、役務費1,092、その他13

(単位：千円)

令和 8年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	20,617	消耗品費900、燃料費900、印刷製本費88、体育施設電気料9,000、ガス66、上下水道料1,653、修繕料8,000、医薬材料費10
12節 委託費	30,189	除雪委託料400、警備保障委託54、電気保安業務委託料435、施設整備委託料2,300、シルバー施設管理業務委託料27,000
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	17,927	会計年度任用職員報酬7,495、同手当2,648、同社会保険料1,819、役務費2,009、土地借上料等2,442、原材料費600、備品購入費820、その他94

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか ・行政内部の管理運営上必要な事業であるか ・市が主体となり実施すべき事業か ・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか ・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか	高い
評価コメント	スポーツ施設を整備することにより、安心してスポーツに取り組むことができ、スポーツ振興に寄与することができる。	
有効性	・事業の成果は上がっているか ・目標に対する達成度は十分か ・市民生活上の課題解決に貢献しているか ・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか ・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか	普通
評価コメント	財源が限られる中、優先順位を決め管理運営に努めている。	
効率性	・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか ・効率性向上に努めているか ・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか	変わらない
評価コメント	社会体育施設における施設料の改定を行い財源確保へ努めているが、修繕費等の高騰などで負担が増している。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

社会体育施設の老朽化と財政状況の悪化の中で、安全な施設の提供が困難になることや、人口減少による利用者数の減少など施設の必要性を見据えた管理運営が求められる。

ACTION**1次評価**

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント	
スポーツ振興に不可欠な体育施設だが、老朽化・利用者減が課題である。施設設備の安全利用と必要性を見据え、総合計画に沿って継続し、効率的な管理運営を推進する必要がある。	

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
2次評価コメント	
利用者数の減少や施設の老朽化など課題はあるが、市民のニーズに対応した施設整備や維持管理を行うことはスポーツの振興と健康・体力づくりの向上を図るためにも必要不可欠である。効率的な事業推進が必要である。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 8 年度 行政評価事業別シート

実計対象	■	評価対象	■	新規	□	完了事業	□	ゼロ予算事業	□	担当者	塩崎智一
全体計画	令和 6年度		～	令和 8年度	経費区分	実施計画事業費		内線		3257	
事務事業名	10589 体育施設整備事業										
所 属	130500 社会共創部・文化スポーツ課										
施 策	04021400 スポーツ活動の充実										
予算科目	会計	01 一般会計									
	科目	100702 教育費・保健体育費・体育施設費									
	事業	980000 体育施設整備事業									
事業目的						事業概要・効果					
安心安全に体育施設を使用してもらうために施設の充実を図る。						国民スポーツ大会に向け備品の整備を行う。					

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 7年度 実績	令和 8年度 予定
備品購入費（競技用トランポリン）6,600千円	
令和 9年度 予定	令和10年度 予定
令和11年度 予定	令和12年度 予定

指標名	無し					
算式						単位
年度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度 目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度 目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度 目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		令和 7年度 決 算	令和 8年度 予 算
事業費		6,589	0
特 定 財 源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	3,684	0
一般財源		2,905	0
人員数 (人)	正規職員	1.0	0.0
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
人 員 コスト	正規職員	7,203.0	0.0
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
	計	7,203.0	0.0
市民一人当たりの経費		0.3	0.0
総額		13,792.0	0.0

(単位：千円)

令和 7年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	0	
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	6,589	備品購入費6,589

(単位：千円)

令和 8年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	0	
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	0	

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか ・行政内部の管理運営上必要な事業であるか ・市が主体となり実施すべき事業か ・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか ・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか	高い
評価コメント	国スポに向け、備品の整備を行うことができた。	
有効性	・事業の成果は上がっているか ・目標に対する達成度は十分か ・市民生活上の課題解決に貢献しているか ・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか ・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか	有効
評価コメント	トランポリンの普及に向け活用されている。	
効率性	・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか ・効率性向上に努めているか ・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか	向上
評価コメント	財源を確保し、一般財源縮減に努めた	

振り返り（決算年度の取組み課題）

トランポリンの普及に向け整備することはできたが、トランポリンの配送等の課題がある。

ACTION**1次評価**

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント	
国スポに向けた体育施設整備は必要性・有効性高く、財源確保に努め財政効率化につなげた。配送等運営に対して課題はあるが、引続きスポーツ振興の推進を図るよう必要がある。	

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
2次評価コメント	
国民スポーツ大会に向けた施設及び備品の整備が図られた。引き続き大会開催に向けた課題もあるが、トランポリンの普及に向け対応を図っていく必要がある。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 8 年度 行政評価事業別シート

実計対象		☐	評価対象	☒	新規	☐	完了事業	☐	ゼロ予算事業	☐	担当者	塩崎智一
全体計画					経費区分	部局長裁量枠			内線	3257		
事務事業名		4324 生涯スポーツ事業										
所 属		130500 社会共創部・文化スポーツ課										
施 策		04021400 スポーツ活動の充実										
予算 科目	会計	01 一般会計										
	科目	100703 教育費・保健体育費・体育振興費										
	事業	020000 生涯スポーツ事業										
事業目的						事業概要・効果						
市民の誰もがライフステージに応じたスポーツ活動に親しみ、健康の増進や豊かなスポーツライフの実現を図る。						学校体育施設の開放や各種大会を主催し、スポーツの普及発展と市民の交流、健康増進・相互の親睦、生涯スポーツを推進する。 障がい者スポーツイベントを開催し、運動機会の創出と障がい者への理解を深める。 子ども向けスポーツ教室を引き続き須坂市スポーツ協会に委託する。 長野地域連携中枢都市圏事業に参加し、ホームタウン活性化、スポーツ拠点づくり、地域密着プロスポーツ応援を図る。						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 7年度 実績	令和 8年度 予定
各種スポーツ大会を主催、学校開放の実施、全国大会出場者に激励金を交付、キッズスポーツ教室委託、トランポリン普及事業、パルセイロ応援バス等の長野地域連携中枢都市圏スポーツ交流事業、スキー場リフト券助成など	各種スポーツ大会を主催、学校開放の実施、全国大会出場者に激励金を交付、キッズスポーツ教室委託、トランポリン普及事業、国スポ負担金、スキー場リフト券助成など
令和 9年度 予定	令和10年度 予定
令和11年度 予定	令和12年度 予定

指標名	日頃スポーツをする・観る・関わっている人の割合					
算式						単位 %
年度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由	スポーツを通じ、健康で生き生きと学び挑戦する心を育み、地域の連帯感や活力が醸成されるまちを目指す					
最終年度目標の根拠	平成26年度に市民意識調査で週1回以上スポーツをしている人の割合が31%とした結果からスポーツをする人の他にスポーツを観る、関わっている人の割合を加え9%増の40%として目標を定めて取り組むこととした					
指標名	子ども向けスポーツ教室の参加人数					
算式						単位 人
年度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由	日頃スポーツをする、観る、関わっている人の割合を高めるため子どもが参加するスポーツ教室の参加者を増やす					
最終年度目標の根拠	子どもの頃からスポーツに親しむきっかけづくりを行い、継続してスポーツに親しんでもらうために委託しているキッズスポーツの述べ参加人数を2019年度1356人を募集人員の関係もあるが1400人と設定した					
指標名						
算式						単位 人
年度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		令和 7年度 決 算	令和 8年度 予 算
事業費		40,079	25,537
特 定 財 源	国庫支出金	2,144	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	2,038	1,299
一般財源		35,897	24,238
人員数 (人)	正規職員	2.1	2.6
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.9	0.0
人 員 コスト	正規職員	15,126.3	18,727.8
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	2,116.8	0.0
	計	17,243.1	18,727.8
市民一人当たりの経費		1.1	0.8
総額		57,322.1	44,264.8

(単位：千円)

令和 7年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	1,067	スポーツ教室指導者謝礼692、全国大会出場激励金375
10節 需用費	567	消耗品525、食糧費19、修繕料23
12節 委託費	2,057	子ども向けスポーツ教室委託料1,828、パルセイロ応援バス229
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	28,398	須高行政事務組合負担金21,100、信州須坂ハーフマラソン負担金2,790、スキー場リフト負担金1,886、他2,622
その他	7,990	会計年度任用職員賃金1,825、同職員手当524、同社会保険料383、機器賃借料518、清掃用具借上218、備品購入3,632、他890

(単位：千円)

令和 8年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	1,105	スポーツ教室等指導者謝礼765、全国大会参加者激励金340
10節 需用費	683	消耗品500、食糧費78、修繕料105
12節 委託費	873	子ども向けスポーツ教室委託料873
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	17,090	須高行政事務組合教育費負担金(プール)15,090、マラソン負担金200、スキー場リフト負担金1,700、国スポ負担金100
その他	5,786	会計年度任用職員報酬1,831、同職員手当553、同社会保険料409、機器賃借料695、清掃用具借上料350、備品購入費1,850、他98

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか ・行政内部の管理運営上必要な事業であるか ・市が主体となり実施すべき事業か ・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか ・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか	高い
評価コメント	各種大会やスポーツを行う機会を増やすことは、事業目的の達成のために必要不可欠であるが、市が主体となっており、今後精査する必要がある。	
有効性	・事業の成果は上がっているか ・目標に対する達成度は十分か ・市民生活上の課題解決に貢献しているか ・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか ・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか	有効
評価コメント	学校施設開放については、市の施設に限られる中で有効的な事業である。	
効率性	・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか ・効率性向上に努めているか ・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか	変わらない
評価コメント	財源不足の観点から、各種事業の必要性を再度考えていく必要がある。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

学校体育施設の開放及び子ども向けスポーツ教室については、子どもにおけるスポーツ離れ防止の観点から、引き続き行っていく必要がある。その他の事業は、財源等を見極めながら事業精査をしていくべきと考える。

ACTION**1次評価**

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント	
市民の誰もがスポーツに親しみ健康増進と豊かなライフ実現に不可欠な事業である。学校開放や各種イベントで交流・理解を促進するとともに、子ども教室等も有効に機能している。今後も幅広い層の生涯スポーツ推進を図る必要がある。	

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
2次評価コメント	
市民の健康の増進や豊かなスポーツライフの実現を図るため、学校施設の開放や各種イベントや生涯スポーツの推進など、今後も様々な事業を展開していく必要がある。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 8 年度 行政評価事業別シート

実計対象		☐	評価対象	☒	新規	☐	完了事業	☐	ゼロ予算事業	☐	担当者	塩崎智一
全体計画					経費区分	部局長裁量枠			内線	3257		
事務事業名		4325 体育団体等助成事業										
所 属		130500 社会共創部・文化スポーツ課										
施 策		04021400 スポーツ活動の充実										
予 算		01 一般会計										
科 目		100703 教育費・保健体育費・体育振興費										
事 業		030000 体育団体等助成事業										
事業目的						事業概要・効果						
体育団体の活動を支援し、スポーツの振興に努める						須坂市スポーツ協会を通して協会に加盟する各種スポーツの競技団体の育成、選手の競技力の向上、大会の開催を支援し、スポーツの振興を図る。						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 7年度 実績	令和 8年度 予定
須坂市スポーツ協会にスポーツ振興委託9,238 各スポーツ団体に補助金6,203、年2回開催される駅伝大会に負担金350	スポーツ協会への事業委託及び補助、駅伝大会への負担金
令和 9年度 予定	令和10年度 予定
令和11年度 予定	令和12年度 予定

指標名	スポーツ協会構成人数					
算式						単位 人
年度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由	日頃スポーツをする、観る、関わっている人の割合を高めるためスポーツ協会に加入している団体の構成人数を増やす					
最終年度目標の根拠	2019年度のスポーツ協会加盟団体の構成人数は4,172人となっていることから4,200人として目標を設定して取組むこととした					
指標名						
算式						単位
年度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		令和 7年度 決 算	令和 8年度 予 算
事業費		15,791	13,925
特 定 財 源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
一般財源		15,791	13,925
人員数 (人)	正規職員	0.4	0.5
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
人 員 コスト	正規職員	2,881.2	3,601.5
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
	計	2,881.2	3,601.5
市民一人当たりの経費		0.4	0.3
総額		18,672.2	17,526.5

(単位：千円)

令和 7年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	0	
12節 委託費	9,238	須坂市スポーツ協会に加盟する競技団体との調整、競技力向上事業等を委託(スポーツ振興委託料)9,238
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	6,553	須坂市スポーツ協会補助金6,203、各種負担金350
その他	0	

(単位：千円)

令和 8年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	0	
12節 委託費	8,065	須坂市スポーツ協会に加盟する競技団体との調整、競技力向上事業等を委託（スポーツ振興委託料）8,065
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	5,860	須坂市スポーツ協会に対する大会開催負担金365、補助金5,495
その他	0	

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか ・行政内部の管理運営上必要な事業であるか ・市が主体となり実施すべき事業か ・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか ・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか	高い
評価コメント	スポーツ振興等を図るためには、事業実績があるスポーツ協会と連携し事業を進める必要がある。	
有効性	・事業の成果は上がっているか ・目標に対する達成度は十分か ・市民生活上の課題解決に貢献しているか ・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか ・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか	有効
評価コメント	スポーツの普及や振興を図っているスポーツ協会へ事業委託等を行うことは、事業目的の達成のため必要である。	
効率性	・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか ・効率性向上に努めているか ・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか	変わらない
評価コメント	他の団体への業務委託等も考えられるが、多くのスポーツ団体等を取りまとめているスポーツ協会へ事業委託を引き続き、行っていくことは妥当である。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

引き続き、目標達成に向け事業委託等で支援をしながら取り組む必要がある。また、限られた財源の中で有効的な事業であるか再度精査する必要がある。

ACTION**1次評価**

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント	
体育団体の活動支援は、スポーツ振興の推進のためには不可欠である。競技団体の活動支援、選手競技力向上、大会開催支援を通じて、引き続きスポーツの普及発展を推進する必要がある。	

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
2次評価コメント	
各種スポーツの競技団体の育成、選手の競技力の向上、大会の開催などを通じ、スポーツの振興を図っていく必要がある。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	